

事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年 04月 23日

事務事業名	環境保全センター管理事業				担当	市民生活部 環境課 ごみ減量係								
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり				増補版施策名								
施策名	3	廃棄物の抑制と適切な処理				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業								
関連個別計画						事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ							
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 真岡市環境保全センター設置条例						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21年度～)							
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	2.清掃費	2.塵芥処理費	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)									
事業概要	昭和47年に真岡市と二宮町で組織する、一部事務組合(真岡・二宮地区清掃事務組合)を設立し、両市町のごみ処理を実施していたが、最終処分場がないため、焼却灰は県外持出し処理をしていた。平成4年4月に当組合で最終処分場を建設(竣工)し、焼却灰及び不燃残渣等の埋立を開始した。平成1年3月23日に真岡市と二宮町が合併し、真岡市となったため、当組合は、合併の前日に解散し、真岡市で管理運営をしている。また、当時の埋立年数は、10年で完了予定であったが、ごみの資源化が進み焼却灰が減少したため、平成13年に地元との協議により、埋立期間を10年から20年に延長し、さらに平成23年度に、地域との話し合いにより、平成29年度まで5年間の埋立延長した。平成25年10月に地元3区、中部環境、芳賀広域、真岡市の6者協議を行い、芳賀地区エコステーションから排出される焼却灰及び不燃物等の残渣の受入れについて、平成26年から2年間の協定を締結し、その後芳賀広域の最終処分場建設に伴い受け入れ期間を平成8年度末まで延長し終了した。令和2年3月31日で施設を廃止した。													

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
31年度実績	ア : 環境保全センター管理事業費	千円	20,767	22,936	12,813	12,502	12,826
	イ :						
2年度計画	ウ :						
	エ :						
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
・平成26年度の本格稼動より芳賀地区エコステーション(稼動前は清掃センター)から搬入された焼却灰・不燃物等の残渣の量	ア : 搬入される焼却灰・不燃残渣等の量	t	1,141	0	0	0	0
	イ :						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ウ :						
	エ :						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
・最終処分場に埋められる、焼却灰、不燃物等の残渣及び覆土量	ア : 最終処分場の埋立量	m ³	1,127	6,653	0	0	0
	イ : 水処理量	m ³	8,604	7,055	7,032	6,515	0
・最終処分場の水処理量	ウ : 最終処分場の埋立率	%	77.7	85.6	85.6	85.6	85.6
	エ : 放流水の水質基準達成率	%	100	100	100	100	100
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
名称							
・廃棄物の適正な処理	ア : きれいなまちを感じている市民の割合	%	75.9	78.1	80.9	78.3	0
	イ :						
(2) 総事業費の推移	ウ :						
	エ :						

事業費 投 入 量	財源内訳	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支払金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	17,139	10,144	0	0
		一般財源	千円	8,899	15,449	12,813	12,502
		事業費計(A)	千円	26,038	25,593	12,813	12,502
	人件費	正規職員従事人數	人	3	4	4	1
		延べ業務時間	時間	3,816	5,646	5,646	1,986
		人件費計(B)	千円	15,848	23,431	23,538	22,827
		トータルコスト(A)+(B)	千円	41,886	49,024	36,351	20,855

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか?	・昭和47年に真岡市と二宮町で組織する、一部事務組合(真岡・二宮地区清掃事務組合)を設立し、両市町のごみ処理を実施していたが、当時、最終処分場がないため、焼却灰は県外持出し処理をしていた。 ・焼却灰の安定した処分を実施するため、平成4年4月1日に最終処分場を建設(竣工)し、埋立を開始した。 ・平成1年3月23日に真岡市と二宮町が合併し、真岡市となったため、当組合は、合併の前日に解散し、真岡市で管理運営を開始する。また、当時の埋立年数は、10年で完了予定であったが、ごみの資源化が進み焼却灰が減少したため、平成13年に地元との協議により、埋立期間を10年から20年に延長し、さらに平成23年度に、地域との話し合いにより、平成29年度まで5年間の埋立延長した。
	②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	・当初は平成4年より10年間の埋立てスタートしたが、施設の延命を図るために、ごみの分別方法を平成7年に真岡方式、3種類、9分別、18品目との分別に変更し、ごみの資源化を図り、埋立年数10年を20年に延長した。 また、平成24年4月に20年延長が切れため、平成24年1月に5年延長し、25年間の埋立延長協定を地元と結んだ。 ・中部環境から焼却灰等の処分がないため、真岡市に受入れてもらいたいとの申し込みがあり、地元3区にお願いして、平成25年10月に地元3区、中部環境、芳賀広域、真岡市と焼却灰等の受入れについて、平成26年から27年の2年間の協定を締結した。 ・平成25年11月からの芳賀地区エコステーションの試運転が開始され、同施設から排出される真岡市相当分の焼却灰、不燃物等の残渣を搬入したが、平成26年度から2年間は上記協定により芳賀地区エコステーションからの焼却灰等の受入れを平成28年度まで延長し、平成28年12月で焼却灰等の受入れが終了した。 平成25年10月に地元3区、中部環境、芳賀広域、真岡市の6者協議を行い、芳賀地区エコステーションから排出される焼却灰及び不燃物等の残渣の受入れについて、 ・平成26年から2年間の協定を締結した。 ・令和2年3月31日で施設を廃止した。
	③この事務事業に対し関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・一般廃棄物の最終処分は、市の事務事業である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・一般廃棄物の最終処分は、市の事務事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・芦賀地区エコフォレストの稼動に伴い、平成28年12月で埋立を終了したが、廃止に向けた水処理と施設の維持管理を行っている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・保全センターの廃止に向けて、水処理と場内の適切な維持管理運営を実施しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・平成32年3月末に廃止となった。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・廃止により必要最小限の経費で、効率的な維持管理に努めている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・廃止により必要最小限の人数で管理運営を実施する。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか?		

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(從来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		